



北陸地域の概要 (2024年4月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 観光関連需要が回復する一方、消費に対して慎重な姿勢も続く

現状判断指数(DI)は前月から1.4ポイント上昇し53.5となった。「能登半島地震による災害支援関係者の利用や北陸応援割、北陸新幹線延伸による観光需要の増加など、複合的な要因により高稼働を維持しているとともに、客室単価も上昇している(都市型ホテル)」、「今年は雨や強風によって桜が散ることもなく約2週間見頃が続いたことで、国内及び訪日外国人観光客が多数来店している。記録的な円安でラグジュアリーブランドなどにおけるインバウンド売上が好調に推移し、店全体の売上がけん引している(百貨店)」と好調な声上がる。一方、「光熱費などの固定費の上昇により、食品などの買い控えが目立つ(スーパー)」と家計を引き締める様子も窺え、「資材価格の高騰により販売価格が上昇しているなかで、1戸当たりの受注単価は下がってきている。所得が大きく増えず、金利上昇も気になるなかで、客の予算は厳しくなっている傾向である(住宅販売会社)」という指摘も出ている。

景気の先行き判断 景気回復を期待する声の一方で、円安傾向が懸念材料に

先行き判断指数(DI)は前月から4.5ポイント下落し49.1となった。「北陸新幹線効果はこの先1年は続くと思込んでいる(コンビニ)」、「能登半島地震の影響も今後は回復していくものとみられ、それと同時に購買意欲も回復していく(衣料品専門店)」と明るい声の一方、「年々消費が減少しているなかで、現在の家計を取り巻く環境を見ても、回復に向かうとは考えられない。低い水準での消費がしばらく続く(住関連専門店)」と厳しい声も上がる。また、4月末には一時1ドル160円を超えたことから、「円安によるインフレとそれに伴う買い控えのため、やや悪くなる(競輪場)」、「円安の進行から、各機器や委託に関わる一部において単価が上昇している。消費者物価が想定以上に上昇する可能性もあることから、今後の景気動向は不透明である(通信会社)」、「円安に歯止めがかからず、物価の上昇が経営を圧迫する懸念が強い(輸送業)」と円安によるマイナス面の影響が言及されている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

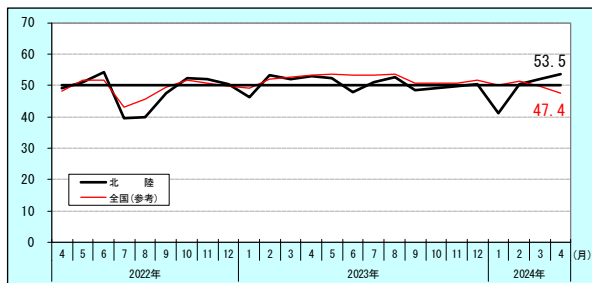
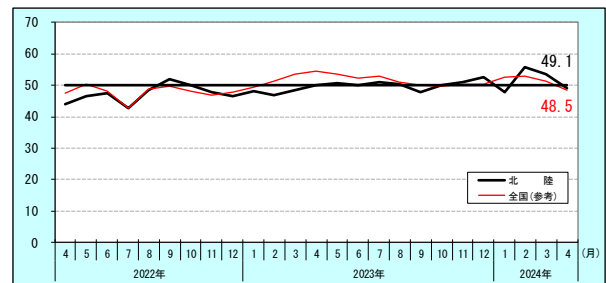


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●4月のアンケート内容

調査期間：2024年4月25～30日

調査対象：合計100名(うち回答者84名)

- (内訳)
- ・家計動向関連
 - ・企業動向関連
 - ・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2024年5月27日発行の「北陸経済研究2024年6月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	一般レストラン （統括）	お客様の様子	・北陸は年度末から継続的に人の動きが活発化している。北陸新幹線の延伸や能登半島地震の復興需要、更に円安でのインバウンドと需要が高まっている。
	◎	都市型ホテル （役員）	来客数の動き	・能登半島地震による災害支援関係者の利用や北陸応援割、北陸新幹線延伸による観光需要の増加など、複合的な要因により高稼働を維持しているとともに、客室単価も上昇している。
	◎	タクシー運転手	来客数の動き	・能登半島地震の影響が落ち着き、観光客が増えている。桜の開花で一段と観光客が増え、夜の街も活況である。
	○	商店街（代表者）	来客数の動き	・春の観光シーズンを迎え、外国人が目立つ。飲食店はにぎわっている。また、大きなイベントもあり、人通りが多い日もあるが、消費につながっているかは疑問である。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	来客数の動き	・新型コロナウイルス感染症まん延時は、密の回避やソーシャルディスタンスなどで個々に来店していたが、今は大人数での買物客が増えている。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	来客数の動き	・まだまだ厳しい状況は続いているが、取りあえず底は脱し、来客数も販売数も僅かだが伸びてきている。
	○	スーパー（仕入担当）	販売量の動き	・能登半島地震による状況の変化から徐々に戻りつつあるなかで、今まで売れていなかった生鮮食品も販売点数が徐々に伸びてきている。ただし、物価高もあいまって想定より伸びていない。
	○	家電量販店（本部）	単価の動き	・エアコンを中心とした季節商材が好調である。補助金がある商品も好調を維持している。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・1月の能登半島地震から4か月が経過し、宿泊部門は個人旅行が増え始め、インバウンドの増加も加わり堅調に推移している。宴会部門は、震災の影響があり宴会件数は減少しているが、徐々に戻りつつある。レストラン部門は新型コロナウイルス感染症発生前から2割減少し、個人消費の節約志向がうかがえる。
	○	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・3月の北陸新幹線延伸開業や、それと同時に始まった北陸応援割などの影響で地域の観光客数が増加しており、それに伴い来客数も増加傾向である。
	○	住宅販売会社（営業）	来客数の動き	・住宅ローン金利の上昇を懸念してか、3か月前と比べて客の動きが出てきたように見える。しかし、景気回復につながっているとは考えられず、一過性の動きだとみている。
	□	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・今年は雨や強風によって桜が散ることもなく約2週間見頃が続いたことで、国内及び訪日外国人観光客が多数来店している。記録的な円安でラグジュアリーブランドなどにおけるインバウンド売上が好調に推移し、店全体の売上をけん引している。
	□	スーパー（店長）	販売量の動き	・値上げ分の影響で客単価は上がっているが、買上点数に変化はない。更なる物価の上昇があっても、給与の上昇がまだ追い付いていない状況だと考える。
	□	コンビニ（店舗管理）	来客数の動き	・北陸新幹線の教賀開業効果で関東圏の旅行者が増加している。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・旅行に行く客が多く、支出計画が旅費中心になっている。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・3か月前は能登半島地震で消費に対して自粛ムードがあった。月の前半は停滞気味だったが、後半にかけて少し持ち直している。しかし、自粛ムードの名残か、震災から4か月が経過しても消費に対して慎重な感じがあり、景気が上向いているとはいえない。
	□	家電量販店（店長）	販売量の動き	・電気代への支援がなくなる不安から買い控えがみられる。
	□	家電量販店（店長）	単価の動き	・全体の販売数量は下がっていないが、単価が下がっており売上が低下している。
	□	乗用車販売店（役員）	販売量の動き	・来客数は一定数あるものの、納期が長いこともあり、今すぐ欲しいといった様子は余りみられない。
	□	タクシー運転手	来客数の動き	・地元客におけるタクシーの乗り控えが続いており、日中の動きが悪い。ただし、日本人観光客やインバウンドの来客が多く、わずかながらタクシーを利用する客もいる。
□	通信会社（役員）	販売量の動き	・新規の契約数に大きな変化はない。	
□	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・新しい宅地の供給があり、新築需要はある程度出てきている。販売金額は前年度よりアップしている。	
□	住宅販売会社（従業員）	単価の動き	・建築資材の高騰や人手不足で人件費がかさんで価格は上昇しており、景気が停滞している。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
	▲	商店街（代表者）	お客様の様子	・北陸新幹線の敦賀開業による人出も一段落となっている。いつもの客が戻ってきているが、食料品の値上げの影響か、その他の消費に回す余裕がないように見受けられる。お店によっては前倒しのバーゲンセールなど工夫を凝らしているが、観光関連以外の業種の売上は今一つのである。
	▲	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・北陸新幹線の敦賀開業後、店舗への来客数は前期比で110%前後に増加している。食品や食催事などは好調に推移している一方、混雑を嫌い以前からの客の来店は減少している。さらに、気温の影響や物価高騰による商品の値上げから買い控えが発生している。そのため、低単価商材は動くが、衣料品や雑貨などが大苦戦し、客単価もダウン傾向である。高収益アイテムの苦戦により店舗全体の収益にも影響が出ている。
	▲	スーパー（総務担当）	単価の動き	・光熱費などの固定費の上昇により、食品などの買い控えが目立つようになっている。
	▲	通信会社（営業担当）	販売量の動き	・新規契約、機種変更共に減っている。店頭で金額を見て検討する客が増えている。円安の影響も響いていると考える。また、オンラインショップでの購入を希望する客も多く、店頭販売が減っている。
	▲	競輪場（職員）	競争相手の様子	・記念競輪における車券売上が低迷している。
	▲	住宅販売会社（従業員）	単価の動き	・資材価格の高騰により販売価格が上昇しているなかで、1戸当たりの受注単価は下がってきている。所得が大きく増えず、金利上昇も気になるなかで、客の予算は厳しくなっている傾向である。
	×	－	－	－
企業 動向 関連	◎	－	－	－
	○	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災したが、まだ再稼働できていない工場が複数ある。明らかに復旧工事業者のマンパワーが不足している。代替製品でしのいだりしながら、徐々に数字を戻してはきているが、震災前にははるか及ばない状況である。
	○	輸送業（経理）	受注価格や販売価格の動き	・物流の2024年問題の対応としてコストが先行していたところ、一部の取引先で価格改定に応じてもらえることになり、やや良くなっている。
	○	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・企業における業績の好調や株価の上昇により、設備投資が旺盛になっており、受注量も増加している。
	○	金融業（融資担当）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震の影響について、被害の大きい企業の復旧には時間が掛かるが、小売業や観光関連業で徐々に回復の動きも見られる。
	○	金融業（融資担当）	取引先の様子	・能登半島地震の影響が改善されてきており、製造業は部品の供給が安定し、飲食業は観光客や地元客の利用が回復している。観光業はインバウンドを含めて震災前の観光客が戻ってきている。
	○	司法書士	取引先の様子	・前月に引き続き、事業承継を目的とする役員変更登記、新規事業のための不動産取得が多い。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・自動車関係は一部低迷していた製品に関しても、5%から10%程度上向きになる情報が入っているが、民生向け、産業機械向けの製品に関しては、ここ数か月上昇傾向になっていない。
	□	建設業（経営者）	それ以外	・円ドル相場が156円台になったが、日常生活への波及効果は全くみられない。
	▲	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震による稼働の遅れや、稼働率の低下による生産高への影響は完全には回復していない。また、本格的な復旧工事はこれからの企業も多く、その費用が重くのし掛かっている。
▲	一般機械器具製造業（総務担当）	受注量や販売量の動き	・工作機械の受注量が徐々に減りつつある。	
×	－	－	－	
雇用 関連	◎	－	－	－
	○	人材派遣会社（社員）	求人数の動き	・求人数が徐々に増加している。求職者の不足並びにアンマッチ感がある。
	□	新聞社「求人広告」（営業）	周辺企業の様子	・基本的に景気と連動する広告出稿の状況は、能登半島地震の影響で鈍ったままの状況が続いている。
	□	職業安定所（職員）	雇用形態の様子	・待遇面など募集している求人内容に変化がない。
	▲	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・派遣先企業からの派遣契約解除通知が若干出始めている。
×	－	－	－	

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・ゴールデンウィーク以降の観光オフシーズンがどのようになるかが読めない。残念ながら日本人による購買は少ないため、外国人が引き続き来訪してくれることを期待したい。
	○	衣料品専門店（経営者）	・能登半島地震の影響も今後は回復していくものとみられ、それと同時に購買意欲も回復していくと考える。
	○	家電量販店（店長）	・気温が高くなるためエアコンの販売数量が上がりそうである。
	○	タクシー運転手	・人の動き次第である。ライドシェアも参入してきたことで悪い影響も出るだろうが、良くなる方向に進んでほしい。
	○	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・ゴールデンウィークの活動度合いによるとみているが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった受け止め方となっており、今後は景気回復に後押しされた行動を期待している。
	□	商店街（代表者）	・イベントで人通りが多い日もあるが、消費につながっていくか疑問である。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・能登復興支援で能登牛は売行きが好調であるが、全国から受注があるようで仕入価格が高騰している。総菜の動きは非常によいが生鮮品の動きが悪いため、下振れする可能性もあるものの、この先については変わらないと考える。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・コロナ禍による影響が緩和したと同時に物価が上がっているため、消費者の買物の仕方は変わらないと考える。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・これから数百品目の値上がりなどがあるため良くなる要素は少なく、現状と変わらないと考える。
	□	コンビニ（店舗管理）	・北陸新幹線効果はこの先1年は続くと思込んでいる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢が目まぐるしく変化していくなかで、消費に対しての慎重さが続くと思込んでいる。
	□	家電量販店（本部）	・補助金や季節要因頼みの状況は変わらない。夏までは気温が高い予報が出ているため、現状維持はできるとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・地方都市では給与の上昇が都市部での報道ほどないと考える。物価高の影響を受けて可処分所得は厳しい状況が続くとみており、景気は変わらないと考える。
	□	乗用車販売店（従業員）	・サービス部門での在庫は順調であるが、販売部門は厳しい状況である。
	□	自動車備品販売店（役員）	・自動車業界では明るい兆しがほとんどない。メンテナンス商品や整備関係での利用はそれほど下がっていないが、嗜好品などへの問合せや商談は減少しており、客の声を聞くと出費を控えているようにみえる。
	□	住関連専門店（役員）	・年々消費が減少しているなかで、現在の家計を取り巻く環境を見ても、回復に向かうとは考えられない。低い水準での消費がしばらく続くと思込んでいる。
	□	一般レストラン（店長）	・福井県ほどではないものの、北陸新幹線の延伸効果に少し期待できる。インバウンドも欧米系の人が増えているようにみえる。
	□	一般レストラン（統括）	・能登の復興支援や円安でのインバウンド需要は今後も継続するとみている。しかし、物価の上昇も続いており、現状以上の景気上昇は見込めない。
	□	観光型旅館（経営者）	・北陸新幹線の敦賀開業の影響で福井県がマスコミ等に取り上げられることが多くなり、関東だけではなく関西からの客も増えてきている。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・現在の景気回復基調が続くことを期待している。
	□	都市型ホテル（役員）	・震災復興支援関係者の宿泊需要が縮小傾向にあり、ゴールデンウィーク前に一旦区切りとなる。その一方でゴールデンウィークの予約が伸び悩んでおり、ゴールデンウィーク明けも予約の入込が鈍い。北陸新幹線の延伸やインバウンド需要を取り込むことで稼働の維持を図りたい。
	□	タクシー運転手	・能登半島地震で被害を受けたため、当地を元気にしようという合い言葉もあり、これからも観光客が増えると思込んでいる。
□	通信会社（営業担当）	・前年と比べて販売数に大きな変化がみられない。	
□	通信会社（営業担当）	・需要がなくて売れないわけではなく、価格が影響しているため、短期間で販売量は変わらないと考える。	
□	通信会社（役員）	・新規契約者数は前年同期と同レベルでの獲得を想定しているが、通信サービスの解約が増えており、純増数が鈍化する可能性がある。	
□	通信会社（役員）	・円安の進行から、各機器や委託に関わる一部において単価が上昇している。消費者物価が想定以上に上昇する可能性もあることから、今後の景気動向は不透明である。	
□	テーマパーク（役員）	・北陸応援割の効果は一時的な可能性があることや、北陸新幹線の延伸も観光客の増加には効果がまだはっきりとみえていないことから、全体として予約状況は横ばいである。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	住宅販売会社（従業員）	・現在の流れは余り変化しそうにない。宅地の供給もこれから続いて出てくるため、これまでどおりの販売量と同等に推移すると考える。
	□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響があり景気回復とはならず、購買意欲が低迷している。
	▲	商店街（代表者）	・円安の影響が更に出てくることで、より財布のひもが固くなりそうである。
	▲	百貨店（売場主任）	・今年のお中元商戦は、能登半島地震による家屋損壊の影響で依頼主並びに届け先の件数が著しく減少するため、相当厳しい商戦となる見込みである。
	▲	スーパー（仕入担当）	・まだまだできることに制限がある状況で、今後も観光や祭り、イベントの中止等が続く影響は大きい。
	▲	競輪場（職員）	・円安によるインフレとそれに伴う買い控えのため、やや悪くなるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇や物流経費の上昇でますます価格が上がりそうで、客への影響が出てくると考える。
	▲	住宅販売会社（営業）	・地方における昇給レベルは都会に比べ低く、円安や物価高にあらがえていない。こうした基調が当面続く以上、景気は緩やかに下降するとみている。また、住宅ローン金利が上がれば一気に景気が冷え込むおそれも同時に出てきている。
	×	－	－
	◎	－	－
企業 動向 関連	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれ、徐々にではあるが、業績は回復していく見通しである。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連は、国内及び中国向けの受注は低調に推移しているものの、北米向けが好調に推移している。産業機械向けは、物流や食品、環境関連の受注が堅調に推移している。
	○	金融業（融資担当）	・建設業はコスト高の悪影響がみられるが、製造業のプラント関連や自動車関連での受注が回復傾向となっている。北陸新幹線の延伸や新型コロナウイルス感染症の終息によりインバウンド関連は好調であり、小売業や飲食業にプラスとなることを期待している。
	○	金融業（融資担当）	・震災の復興がインフラや設備を含めて能登方面まで改善されていくこと、各種復興支援策による後押しなどから、景気は更に良くなっていくと考える。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・民生向け、車載向けを問わず客からの見積りの引き合いが増加傾向にあるが、客サイドでの受注が決定していない案件が多く、2～3か月先に新規製品の受注が入るか否か現状を把握できていない状態である。
	□	建設業（役員）	・景気の上向き感はあるが、人手不足等の問題もあり、先行きに明るい兆しがあるとは決して考えられない。
	□	通信業（営業）	・円安により株価が下降気味のため業種により好不調があり、見通しが読めない状況である。
	□	不動産業（経営者）	・法人や企業関係からの問合せが全くないことに加えて、個人客からの問合せもかなり少なくなっている。
	□	司法書士	・北陸新幹線の敦賀開業関連のイベント、全国規模のイベントなどにぎやかな反面、建設業での深刻な人手不足や資材の高騰など、先行きを不安視する声もよく聞いている。
	□	税理士（所長）	・北陸新幹線の人気で、観光業、飲食業、小売業は変わらず好調だとみているが、円安による不安感がマイナスの影響を及ぼすと考える。
	▲	繊維工業（総括）	・引き続きスポーツやアウトドア用途の調整局面が続いているなど、受注について先行きの不透明感が強まっている。
	▲	輸送業（経理）	・円安に歯止めがかからず、物価の上昇が経営を圧迫する懸念が強い。
	×	－	－
	雇用 関連	◎	－
○		人材派遣会社（社員）	・求人数が増えており、即時対応の要求が増えている。
○		民間職業紹介機関（経営者）	・賃金の定期昇給やベースアップ等で離職が減りそうで、人材不足はやや緩和されるとみている。
□		新聞社〔求人広告〕（営業）	・良化の要素も悪化の要素も小さく、差引きすると大差がないと考える。
□		職業安定所（職員）	・震災の復興需要に加えて観光客が戻ってきていることから、宿泊や飲食関連の企業を中心に、今後は業績が良くなると見込んでいるという声が出ている。ただし、今後、物価高騰が業績に悪影響を及ぼすおそれがあるという懸念の声も併せて出ている。
▲		人材派遣会社（役員）	・円安によるメリットよりもデメリットの方が上回っており、円安が止まらない限り少しずつ景気は悪くなると考える。
▲	職業安定所（職員）	・物価の上昇率よりも賃金の上昇率が低い。	
×	－	－	